



Annual Report

for Fiscal Year Ended March 31, 2024



2023年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状 2024

2023年4月1日～2024年3月31日

【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3
I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ	4
II 保険持株会社の概況及び組織	11
1 沿革	11
2 経営の組織	11
3 資本金の推移	11
4 株式の総数	12
5 株式の状況	12
1. 発行済株式の種類等	12
2. 大株主	12
6 主要株主の状況	12
7 取締役及び監査役	12
8 シニアオフィサーの分担	13
9 会計監査人の氏名又は名称	14
III 保険持株会社及びその子会社等の概況	15
1 主要な事業の内容及び組織図	15
1. 主要な事業の内容	15
2. 組織図	15
2 子会社等に関する事項	16
IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	17
1 直近の事業年度における事業の概況	17
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	17
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	17
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	18
V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	19
1 連結貸借対照表	19
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
1. 連結損益計算書	20
2. 連結包括利益計算書	20
3 連結キャッシュ・フロー計算書	21
4 連結株主資本等変動計算書	22
5 保険業法に基づく債権の状況	43
6 保険子会社の財務データ	43
7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	45
8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	46
9 セグメント情報	47
10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	47
11 会計監査人による監査	47
12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	47

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2024年8月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2024年元日に発生した能登半島地震によって、いまだに避難生活を余儀なくされている方々も多くいらっしゃるかと拝察いたします。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

日本における当グループの生命保険会社3社の業績は、2023年度も堅調に推移いたしました。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、大手調査会社J.D. パワー社による2024年生命保険保全手続満足度調査において、9年連続の総合満足度第1位^{*}の評価をいただきました。Million Dollar Round Table (MDRT) 日本会における会員数も27年連続で第1位となっています。

ジブラルタ生命は、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとし、ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて、全国津々浦々のお客さまに最適な保障をお届けしています。多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、グループ会社商品の販売やさらなるオンライン・デジタル活用の推進など、商品・サービスの向上に取り組んでいます。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）は、代理店チャネル専業会社として主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。昨年度は、長期化するセカンドライフに向けた新商品の販売を開始し、提携金融機関への販売支援に取り組んだ結果、保有契約高は約7兆3千億円となりました。子会社の生命保険乗合代理店PGフレンドリー・パートナーズとも共創を図りながら、お客さまに必要な保障を提供しています。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2023年度の業績は、3社合算の新契約高が約7兆4千億円、保有契約高は約89兆5千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は約3兆6千億円、総資産は約18兆6千億円となりました。

2023年4月には、当社100%出資の新設子会社であるソナミラ株式会社が営業を開始しました。営業開始初年度である2023年度においては、お客さまとのオンライン面談、オウンドメディアを通じた情報発信、SNSの公式アカウントの運営など、デジタルツールを活用することにより多様なお客さまへ商品・サービスを提供することに注力しました。今後も、生命保険や損害保険および投資信託等の金融商品を取り扱う乗合代理店兼金融商品仲介業者として、お客さまに信頼されるパートナーであり続けることを目指してまいります。

なお、プルデンシャル・グループにおいて元社員による複数の金銭不祥事が発覚し、お客さまならびに関係者の皆さまに多大なるご迷惑と、ご心配をおかけしております。お客さまのニーズにお応えすることが当グループの最優先事項であり、グループ共通の行動規範であるコアバリューのひとつでもあります。当グループはこのコアバリューに即してお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けできるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

これからも各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、グループとして多様な人々に一生の安心をお届けする存在になることを目指してまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者（CEO）

濱田 元房

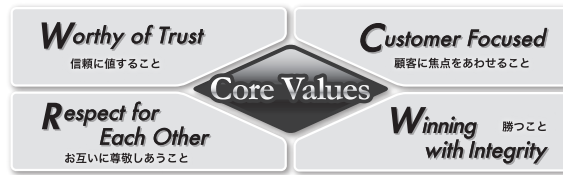
代表取締役社長 兼 最高執行責任者（COO）

ジョナサン・グレイビル

※ 出典：japan.jdpower.com/ja/awards

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 濱田 元房、 代表取締役社長 ジョナサン・グレイビル
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年10月13日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者：チャールズ F. ラウリー
- 事業内容：生命保険、年金、退職商品および関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆4,960億ドル（2024年3月31日現在）
- 全従業員数：40,658人（2023年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆ドル（2023年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2024年 3 月 エシスフィア・インスティテュートによる2024年版「世界で最も倫理的な企業」の一つに10年連続で選定（出典：worldsmoethicalcompanies.com）

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- 2023年 6 月 米経済誌Forbesの「World's Best Insurance Companies 2023」において、日本から選出された10社の中で第1位を受賞
- 2024年 3 月 J.D. パワーの2024年生命保険保全手続満足度調査において、9年連続の総合満足度第1位を受賞（出典：japan.jdpower.com/ja/awards）
- 2024年 4 月 MDRT日本会会員数が27年連続日本一に

ジブラルタ生命保険株式会社

- 2023年 9 月 東京都より「令和5年障害者雇用エクセレントカンパニー賞（東京都知事賞）」を受賞
- 2024年 3 月 変額保険（有期型）を発売

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

- 2023年 7 月 PGF生命コーポレートサイトリニューアル
- 2023年 9 月 新商品「米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）」を販売開始
- 2024年 3 月 「健康経営優良法人 2024（大規模法人部門）（ホワイト500）」に3年連続認定

ソナミラ株式会社

- 2023年 4 月 複数の生命保険会社および損害保険会社から保険商品の販売を受託する乗合保険代理店として営業を開始
- 2023年10月 金融商品仲介業の登録を行い、投資信託等の金融商品の取り扱いを開始

I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ

日本のプルデンシャル・グループは、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、プルデンシャル・ファイナンシャル）がパーパス（目的）として掲げる、「変わりゆく世界において、経済的な課題を解決することにより、人々の人生をよりよいものにする」ことに取り組んでいます。

日本においては、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各生命保険会社を通じて、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来の備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。



2023年のハイライト

■ 社会へのインパクト

- ・ファイナンシャル・セキュリティのアクセスを拡大 - 日本ではソナミラ株式会社を創業。ウェルネスやファイナンシャル・サービスを提供するパートナー企業と提携し、お客さまに生命保険やその他の金融商品、健康に関するサービスをご案内しています。
- ・インクルーシブな文化を醸成 - 社員の約80%が、倫理的でお互いを尊重するインクルーシブな文化や、柔軟性や多様な視点が評価される職場であることを評価しています。
- ・コミュニティへの貢献 - 354,000人を超える個人と約5,400社の中小企業に対して、プルデンシャル財団による助成金を通じて4,760万ドルを支出しました。

■ ガバナンス

- ・ビジネスを正しく行う - 進化を続けるテクノロジーの活用をサポートするために、人工知能のガバナンスとコントロールのフレームワークを進化させました。

■ サステナビリティ投資

- ・長期的なパフォーマンスを重視 - 一般勘定が保有する391億ドルのサステナビリティ投資は、サステナビリティを促進し、保険契約者の期待に応えるリターンを達成しています。
- ・社会的および環境的变化の推進 - 10億9,000万ドルのインパクト投資（IRI）により、金融サービスへのアクセス拡大、手頃な価格の住宅、教育、将来の労働者の養成など、喫緊の社会的課題への取り組みを支援しています。

■ 環境スチュワードシップ

- ・温室効果ガス排出量の削減 - 排出量削減目標の対象となる施設において、基準年となる2017年との比較で、排出量を69%削減しました。
- ・再生可能電力の調達 - ニュージャージー州ニューアーク市のグローバル本社施設の電力負荷全体を補うために、全国的な風力発電所の送電網から100%再生可能電力を調達しました。

受賞歴

- ・Fortune®「世界で最も称賛される企業2024：生命・医療保険部門」※1
- ・Ethisphere World's Most Ethical Companies® 2024 ※2 - 10年連続受賞
- ・FTSE4Good Index Series - 13年連続受賞
- ・JUST 100 Index - 保険会社42社中3位にランクイン

免責事項

※1 2023年10月3日から11月17日にかけて実施された調査で、Fortune®は2024年2月発行の「世界で最も称賛される企業™」リストにプルデンシャルをランク付けしました。このランキングには報酬や提出物は一切含まれていません。©2024 Fortune Media IP Limited. Fortune®および「The World's Most Admired Companies™」はFortune Media IP Limitedの登録商標であり、ライセンスに基づき使用されています。Fortune Media IP Limitedはプルデンシャル・ファイナンシャルの製品またはサービスとは無関係であり、その製品またはサービスを推奨するものでもありません。

※2 2024年3月現在。「Ethisphere」の名称およびマークは、Ethisphere LLCの登録商標です。

サステナビリティが長期的なビジョンの達成に貢献 投資、保険、退職後の保障を提供するグローバルリーダーを目指して

■ 世界トップクラスの人材が活躍

私たちは、社員の活躍が会社を成功へ導くと考えています。インクルーシブな文化を醸成し、世界各国の拠点において現地の慣行に基づき設計されたインパクトのあるプログラムを提供することで、社員の身体的、経済的、社会的、精神的なウェルビーイングをサポートしています。社員の多様な声に耳を傾け、それを反映させることで、最善かつ最も変革的な意思決定を行えると考えています。プルデンシャル・ファイナンシャルはグローバル社員エンゲージメントサーベイを毎年行っており、2023年9月には23カ国・7カ国語で実施しました。グローバルのエンゲージメント・スコアは74%で、インクルージョン・インデックスは77%となりました。

■ 強力なガバナンス体制

プルデンシャル・ファイナンシャルでは、多様な取締役会による監督および公正かつ公平な職場環境を醸成するための方針とともに、倫理性の高いビジネス慣行による運営に努めています。プルデンシャル・ファイナンシャルのリスク・ガバナンス体制は、リスク管理の基礎として機能し、透明性を促進し、適切な意思決定を可能にしています。現在プルデンシャル・ファイナンシャルでは、短期・中期・長期にわたるESGリスクの管理能力を強化しています。さらに、リスク管理部門は、非財務リスクの日常的な評価に気候変動の影響を組み込むとともに、これらの要因を当社のリスク分類法に組み入れています。

プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバルな事業活動は、当社のパーパス、原則、価値観に基づく行動規範「正しい選択をするために」によって導かれています。これらの行動規範は、事業の選択、投資、商品の販売方法、地域社会への支援、危機への対応に影響を与えるものです。

■ 長期的なパフォーマンスを重視

一般勘定におけるESGインテグレーションと責任投資に対するプルデンシャル・ファイナンシャルのアプローチは、2021年11月に初めて公表され、直近では2023年10月に更新されたチーフ・インベストメント・オフィスの責任投資方針によって管理されています。責任投資とは、これらの非財務要因が長期的な財務パフォーマンスに影響を与えるという信念に基づき、投資判断とオーナーシップにESG要因を統合することであると定義しています。プルデンシャル・ファイナンシャルでは、責任投資を包括的な目的とし、ESGを投資判断に用いるデータやポートフォリオ・ツールと位置付けています。

■ インパクト投資（IRI）の推進

インパクト&レスポンシブル・インベスティング（IRI）グループは、市場の非効率性を特定し、社会的または環境的变化を促進しながら適切なリスク調整後リターンを生み出す投資ソリューションを構築するために、1976年に設立されました。設立以来、プルデンシャル・ファイナンシャルの一般勘定およびプルデンシャル財団を通じて30億ドル以上（累積ベース）を投資し、魅力的な財務パフォーマンスを維持しながら、世界中の人々の経済的・社会的発展を促進し、より持続可能な世界に資する革新的なソリューションを支援しています。2023年12月現在、IRIポートフォリオには、金融サービスへのアクセス拡大、手頃な価格の住宅、教育、将来の労働者の養成など、喫緊の社会的課題への取り組みを支援するパートナーやプロジェクトへの積極的な投資が10億9,000万ドル含まれています。ポートフォリオのほとんどの資産クラスで財務リターンは好調で、ほぼベンチマークを上回っています。

■ 気候変動監視の推進

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける気候変動対策を含む環境サステナビリティは、コーポレート・ガバナンスおよびビジネス・エシックス・コミティが監督しています。取締役会は各委員会からESG関連のリスクと機会に関する報告を受け、経営上の意思決定や戦略的計画を検討します。

プルデンシャル・ファイナンシャルの副会長は、気候変動に対する取り組みを監督する気候変動ステアリング・カウンシルを率いています。また、気候変動タスクフォースは、気候変動アプローチを支える分析、方針、実践を推進しています。当タスクフォースは重要なテーマについて議論し、洞察や推奨事項を気候変動ステアリング・カウンシルに報告します。

日本のプルデンシャル・グループのSDGsの達成に向けた取り組み

日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社各社は、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けすることをミッションとしています。これは、2015年の国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）と軌を一にするものであると考えています。

日本のプルデンシャル・グループは、SDGsの達成に向け、以下のような取り組みを行っています。今後も、サステナビリティの向上に向けた取り組みを進めることを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



■持続可能な社会保障制度の構築に向けた貢献



◆新技術の活用を通じたお客さまの利便性向上

より多くのお客さまに保障をお届けするために、新技術を活用したサービスをご用意しております。

- ・ご契約内容のお知らせや生命保険料控除証明書の封筒に、通知の目的や内容、お問い合わせ先を音声でお知らせする「音声コード（Uni-Voice＝ユニボイス）」を掲載しています。（グループ共通）
- ・耳や言葉の不自由なお客さまには、テレビ電話による手話（筆談）、チャット、電話リレーサービスを導入しています。（グループ共通）
- ・専用Webサイトにお手続き書類等をアップロードすることで、いつでも請求手続きができるスマートフォンによる給付金ご請求手続きをご用意しています。（プルデンシャル生命）

- ・ご契約者さま・登録ご家族さまがパソコン・スマートフォンから、いつでも、どこでも、各種サービスを利用できる「PGF生命マイページ」のサービス拡充を進めています。（PGF生命）
- ・「ご契約内容のお知らせ」の電子通知のレイアウトについて、Myページをご利用されるお客さまの多くがスマートフォンを利用していることも踏まえ、縦画面レイアウトへ変更し、より見やすい表示に改善しました。また「ご家族登録申込書」、「住所・電話番号届」掲載ページに、Web手続き用の二次元コードを印字し、スマートフォンなどで簡易に手続きができるようにしています。（ジブラルタ生命）

◆お客さまの声をお受けする取り組み

お客さまからのご相談やご不満の声（苦情・要望・相談等）を広く受けとめる体制を整備しており、いただいたお申し出を受け、以下のような取り組みを通じてお客さまサービスの向上を図っています。

- ・Myページ上で、「改姓・改名」「受取人・指定代理請求人変更」「証券再発行」などの手続きが可能になりました。（プルデンシャル生命）
- ・既存のオンライン医療相談に加えて、医師の診察から薬の処方までをオンラインでサポートする「オンライン診療サービス」を開始しました。（ジブラルタ生命）

- ・Myページから電子通知を選択いただいたお客さまは、ジブラルタ生命から発行する通知を、書面に代わり、電子通知でお受け取りいただけます。（ジブラルタ生命）
- ・コールセンターの営業時間外であっても、ホームページから必要書類をダウンロードし、スマートフォンで画像をアップロードいただくことで保険金請求が可能となる取り扱いを開始しました。（PGF生命）

◆骨髄ドナー登録

「白血病など、血液難病に苦しむ人たちを一人でも多く救いたい」このような願いを込めて骨髄・末梢血幹細胞ドナーへの手術給付金のお支払い、骨髄バンクのプロモーションを行っています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命）

■金融リテラシー教育の推進



大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、金融リテラシー向上をテーマとしたお客さま向けのセミナー、小学生から社会人までの世代に応じた金融教育セミナー等を実施しています。



■高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進



ご高齢のお客さまを含むすべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。

- ・ご高齢のお客さまには、自動音声案内を経ずに直接対応者に繋がるコールセンターの体制を整えています。オペレーターがご照会に対してゆっくりと丁寧に対応します。（ジブラルタ生命）
- ・ご高齢のお客さまに対して、住所変更や各種お手続きがあるかなど、お手続きの不明点を解消するため、アウトバウンドコールを実施しています。（PGF生命）
- ・目の不自由なお客さま向けに、生命保険証券や保障内容のお知らせに記載している内容を点字で説明する資料をご用意しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命）

- ・意思表示ができないご契約者さまの代理請求手続きを、一定の条件の下で、ご本人に代わって所定の範囲内のご親族が代理人として請求できるサービスをご用意しています。（グループ共通）
- ・お客さまに万一のことがあった場合、医療費の精算やお葬式代など多額の現金が必要となります。そのような時に、死亡診断書のコピーと簡単な請求書だけで保険金の一部を最短即日お支払いすることができる保険金即日支払サービスをご用意しています。（グループ共通）
- ・あらかじめご家族を登録することで、ご家族がご契約者さまに代わってご契約内容のお問い合わせなどを行うことができる、ご家族登録制度の普及を推進しています。（グループ共通）

■健康寿命延伸に向けた取り組み



◆健康経営に関する取り組み

社員の健康があつてこそ、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けできるという考えのもと、社員の健康診断等受診の徹底や、グループでウォーキングイベントを実施するなど健康管理に取り組んでいます。

- ・社員の健康相談や指導を行うことを目的としたメディカルルームを設置し、産業医や保健師による個別対応を実施しています。（プルデンシャル生命）
- ・「ジブラルタ生命健康宣言」を制定し、社員の健康を推進するための体制整備として、人事部門内に社員の健康施策を担当する健康管理専門部署を設置しています。（ジブラルタ生命）

- ・健康増進の取り組みとして、特定健診の受診促進を通年で行うとともに、健康保険組合と共同で生活習慣改善を促すキャンペーンを実施しています。（ジブラルタ生命）
- ・2019年2月から、6年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。また、直近では、2024年3月【ホワイト500】に認定されています。（PGF生命）

■ESG投融資の推進



持続可能な社会の実現に資することが生命保険会社の社会的責任を果たすものと認識し、「ESG投資に関する取組方針」を2020年6月に定めました。また、2022年1月には「ESG投資に関する取組方針」に代わり、より包括的な「責任投資方針」を制定しました。

「責任投資方針」では、従来のESG投資の基本方針に加え、気候変動への取り組みとして投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大など、ESGの諸要因を投資の意思決定および資産所有にかかわる実務に反映させる具体的な取り組みを行うこととしています。また、より踏み込んだ対応として石炭火力発電からの収益が25%を超える鉱業や電力会社への新規投資を制限することとしています。当社は、責任投資方針に沿って、お客さまからお預かりしている保険料の運用につき、資産特性に応じて、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の要素を考慮した責任投資を推進しており、グリーンボンド、サステナブルボンド、グリーン認証モーゲージローンを含むサステナブル投資を行っています。

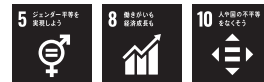
今後も、持続可能な社会の実現に貢献できるようにグループ会社をはじめ、他の金融機関とも連携し、責任投資に積極的に取り組んでまいります。

■モラルリスク対策およびマネー・ローンダリング等、反社会的勢力への対応



公共的使命を担う金融機関として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の対策を重要な責務と認識し、その防止に努めています。反社会的勢力への対応にかかる基本方針を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。

■ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進



◆ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）に取り組む環境づくり

日本のプルデンシャル・グループの取締役・執行役員などがダイバーシティ経営を意識し、グループが一体となって取り組むために、2014年度より毎年、ダイバーシティ・カンファレンスを開催しています。ダイバーシティ・カンファレンスは、プルデンシャル・グループで活躍する社員や社外講師の講演を通じて、DE&Iについて学び考え、議論する場となっています。

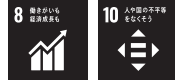
◆女性のキャリア形成

プルデンシャル・グループでは、次の取り組みにより女性管理職の人数を増やすことに注力してきました。グループワイドでの女性リーダーシップ研修やコーチングの実施、リモートワーク、フレックスタイム、育児支援制度の充実化、そして女性社員のコミュニティを形成するため、初となるビジネスリソースグループ「Women Empowered」をパイロットプログラムとして立ち上げました。また、プルデンシャル生命では2023年の国際女性デーに、ウェブサイト「MIMOSA MAGAZINE」を立ち上げ、年齢や性別に関わらない自分らしい生き方にフォーカスしたコンテンツを発信しています。

◆ワーク・ライフ・バランス

多様な人材が活躍するためには、多様な働き方が受容されること、ワーク・ライフ・バランスが取れていることが重要と考え、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。柔軟な働き方を実現するために、在宅勤務、フレックスタイム制度の導入、育児・介護との両立支援制度等の環境整備に取り組み、社員が自律的に働き方を選択できるように取り組んでいます。

■人権に関する対応



◆プルデンシャル倫理行動規範の定着

プルデンシャル倫理行動規範は世界のプルデンシャル・グループの共通の倫理行動規範であり、あらゆる行動に関して遵守すべき高い倫理基準を宣言し、常に誠実さを持って行動することを規定しています。

◆障がい者雇用への取り組み

日本のプルデンシャル・グループでは障がい者雇用に取り組んでおり、障がいを「ひとつの個性」としてとらえ、精神、知的、身体に障がいを持った多数の社員が活躍しています。

◆LGBTに関する取り組み

契約者と被保険者が同一の契約について、同性パートナーを死亡保険金受取人にご指定いただくことができるようにしています。また日本のプルデンシャル・グループは2017年度から金融関連企業で構成されている「LGBTファイナンス*」に参加しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）。また、プルデンシャル・グループもスポンサーとなっている「東京レインボープライド」に毎年参加し、LGBTを取り巻く環境や課題について理解を深める機会となっています。

*金融機関で働くLGBTの社員の個性を尊重し、支援する職場環境を作り出すとともに、LGBTコミュニティを取り巻く課題への意識向上を目的として設立。



■地域貢献に関する取り組み



日本のプルデンシャル・グループでは、「人間愛・家族愛」に基づき、地域貢献活動に積極的に取り組んでいくことを通じて、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

◆中高生のボランティア活動支援プログラム「Prudential Emerging Visionaries ボランティア・スピリット・アワード」の主催

ボランティア・スピリット・アワードは、プルデンシャル・ファイナンシャルが1995年に開始した国際的な青少年のボランティア支援プログラムで、日本では1997年にスタートしました。社会課題に気づき、それを自身の課題と捉え、挑戦と克服を繰り返しながら成長する中学生・高校生に、賞を通して称賛と感謝を贈るとともに、情報交換、交流、活動発表の場を提供します。

「未来を描くチカラ」をキャッチフレーズとして、「誰かのために何かを変える」ことを目指し、自ら行動を起こしている中学生・高校生を応援します。



◆公益財団法人メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパンへのサポート

「難病と闘う子どもたちの夢をかなえる」ことを目的とした国際的なボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ」の日本支部である「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン」の活動をサポートしています。

◆インターナショナル・ボランティア・デーを実施

プルデンシャル・ファイナンシャルが開催する「インターナショナル・ボランティア・デー」において、日本のプルデンシャル・グループでも社員やその家族が全国各地で様々なボランティア活動に参加しています。2023年には、全国の社員とその家族 1万2千人以上が多様なボランティア活動に参加しました。

◆NPO法人キッズドアへの支援

未来を創る若者の支援をすることで日本の地域社会の長期的な発展に寄与したいと考え、キッズドアの活動をサポートしています。

◆TOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップ

米国プルデンシャル財団と日本のプルデンシャル・グループは東日本大震災後の日本の復興支援から生まれたTOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップにより、日米の次世代リーダーの育成を支援したいという想いから「TOMODACHIアラムナイ・リーダーシップ・プログラム」を通じて支援を継続しています。

(一社) 生命保険協会の重点取組項目との関係

生命保険協会では、生命保険事業の特性やこれまでの取り組みの継続性などを踏まえ、生命保険業界として重点的に取り組むべき項目として以下の12項目を設定しています。上記の日本のプルデンシャル・グループのSDGsに関する取り組みは、同協会の重点取組項目に沿ったものとなっています。

生命保険業界における重点取組項目	関連するSDGs目標	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社の主な取り組み
持続可能な社会保障制度の構築に向けた貢献	1,3,8	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。
金融リテラシー教育の推進	1,4	大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、金融リテラシー向上をテーマとしたお客さま向けのセミナー、小学生から社会人までの世代に応じた金融教育セミナー等を実施しています。
高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進	8,10	ご高齢のお客さまを含む、すべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。
健康寿命延伸に向けた取り組み	3	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けする基礎となる社員の健康の維持・向上のため「健康宣言」を策定し、ヘルスリテラシー醸成といった社員の健康を推進するための体制整備や、生活習慣改善を促すキャンペーンなど、社員一人ひとりの健康増進に向けた積極的な取り組みを続けています。
ESG投融資の推進	〈すべてのSDGs目標に関連〉	プルデンシャル・ファイナンシャルの方針と同様の責任投資方針を策定しています。
気候変動問題をはじめとする環境問題への対応	7,12,13,14,15	プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバル環境コミットメントに基づき、事業活動における排出量を削減し、気候変動問題をはじめとする環境問題の解決に貢献します。
モラルリスク対策およびマネー・ローンダリング等、反社会的勢力への対応	16	反社会的勢力への対応にかかる基本方針を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を重要な責務と認識しマネー・ローンダリング対策等に関する基本方針を定め、グループ整合的な管理態勢を整備し、適切に対応しています。
コンプライアンスの推進と人材育成	16	顧客本位の業務運営にかかる取り組みの高度化を図り、生命保険事業の適切・健全な運営を行います。
持続可能な社会実現に向けたインフラ整備とデジタル化の推進	9	持続可能な生命保険事業の運営において必要不可欠な業界インフラを整備するとともに、生命保険事業におけるデジタル化を推進します。
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	5,8,10	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをビジネス戦略のひとつとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。
人権に関する対応	8,10	人権尊重という価値観を基盤とする業界として、包摂的な社会の実現に貢献します。
地域貢献に関する取り組み	11,17	生命保険会社の強みやノウハウを活かした取り組みを行うことで、地域課題の解決に貢献します。

* 上記は日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社各社の取り組み事例を掲載しておりますが、内容によって一部対象外となる会社があります。

II 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

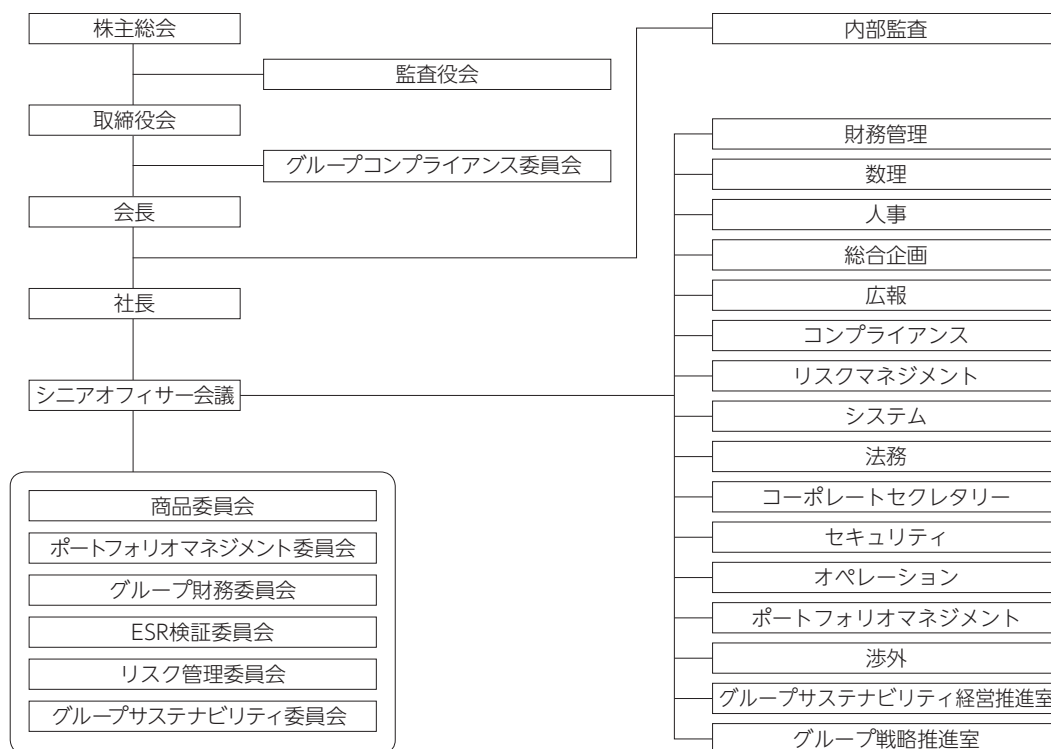
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命）を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社等の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2024年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立 (200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資 (200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資 (90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換 (1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資 (420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	－

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	持株会社（生命保険子会社等の株式の保有）	1998年12月21日	1,071,391百万円（注）	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク市	持株会社（生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有）	1875年10月13日	3,652,406百万円（注）	100%（間接保有）

(注) 資本金又は出資金の額は2023年12月末現在の数値（含む、資本準備金）
換算レート：1ドル＝141.83円

7 取締役及び監査役

（2024年8月1日現在）

男性17名 女性2名 （取締役及び監査役のうち女性の比率 10.5%）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役会長（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役会長（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役	間原 寛 （まばら かん）	プルデンシャル生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）
取締役	添田 毅司 （そえだ たけし）	ジブラルタ生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役会長（非常勤）
取締役	得丸 博充 （とくまる ひろみつ）	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）
取締役	Bruno Kern （ブルーノ・ケルン）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Andrew F. Sullivan （アンドリュー・エフ・サリバン）	
取締役（非常勤）	Suzanne W. Sainato （スザンヌ・ダブリュー・サイナト）	

役職名	氏 名	担当又は主な職業
取締役（非常勤）	Michael S. Fisher （マイケル・エス・フィッシャー）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	細川 興一 （ほそかわ こういち）	
取締役（非常勤）	西口 健二 （にしぐち けんじ）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Antonio Gonzalez （アントニオ・ゴンザレス）	
取締役（非常勤）	Robert E. Boyle （ロバート・イー・ボイル）	
取締役（非常勤）	Brian W. Magee （ブライアン・ダブリュー・マギー）	
常勤監査役	大西 高広 （おおにし たかひろ）	
常勤監査役	岡安 透 （おかやす とおる）	
常勤監査役※	三原 治 （みはら おさむ）	
監査役※	麻生 久美子 （あそう くみこ）	
監査役※	山宮 慎一郎 （やまみや しんいちろう）	TMI総合法律事務所 パートナー

※は、社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

（2024年8月1日現在）

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
シニアオフィサー	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	チーフ・オペレーティング・オフィサー
シニアオフィサー	間原 寛 （まばら かん）	
シニアオフィサー	添田 毅司 （そえだ たけし）	
シニアオフィサー	得丸 博充 （とくまる ひろみつ）	
シニアオフィサー	秋山 泰宏 （あきやま やすひろ）	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 財務管理ファンクション
シニアオフィサー	谷合 浩司 （たにあい こうじ）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	長野 敏 （ながの さとし）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	合志 牧子 （ごうし まきこ）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	蕪木 広義 （かぶらぎ ひろよし）	チーフ・アクチュアリー 数理ファンクション
シニアオフィサー	Jeffrey Simone （ジェフリー・シモン）	数理ファンクション
シニアオフィサー	Daniel Weinberger （ダニエル・ワインバーガー）	人事ファンクション
シニアオフィサー	薄 厚 （うすき あつし）	人事ファンクション（GA） セキュリティファンクション
シニアオフィサー	浅沼 司郎 （あさぬま しろう）	総合企画ファンクション
シニアオフィサー	坂口 哲也 （さかぐち てつや）	総合企画ファンクション 広報ファンクション グループサステナビリティ経営推進室
シニアオフィサー	舟橋 一 （ふなばし はじめ）	チーフ・コンプライアンス・オフィサー コンプライアンスファンクション
シニアオフィサー	林 邦良 （はやし くによし）	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントファンクション

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	Bruno Kern (ブルーノ・ケルン)	チーフ・ストラテジー・オフィサー オペレーションファンクション 総合企画ファンクション グループ戦略推進室 広報ファンクション 人事ファンクション (GA) セキュリティファンクション
シニアオフィサー	中野 正剛 (なかの せいごう)	システムファンクション
シニアオフィサー	趙 美香子 (ちょう みかこ)	チーフ・リーガル・オフィサー 法務ファンクション コーポレートセクレタリーファンクション
シニアオフィサー	土井 一人 (どい かずと)	チーフ・インベストメント・オフィサー ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	数納 肇 (すのう はじめ)	ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	高邑 聡 (たかむら さとる)	渉外ファンクション
シニアオフィサー	中野 直美 (なかの なおみ)	内部監査ファンクション
シニアオフィサー	権田 彰 (ごんだ あきら)	グループ戦略推進室

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

(注) PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1▶ 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社等の経営管理及びこれに附随する業務を行っています。

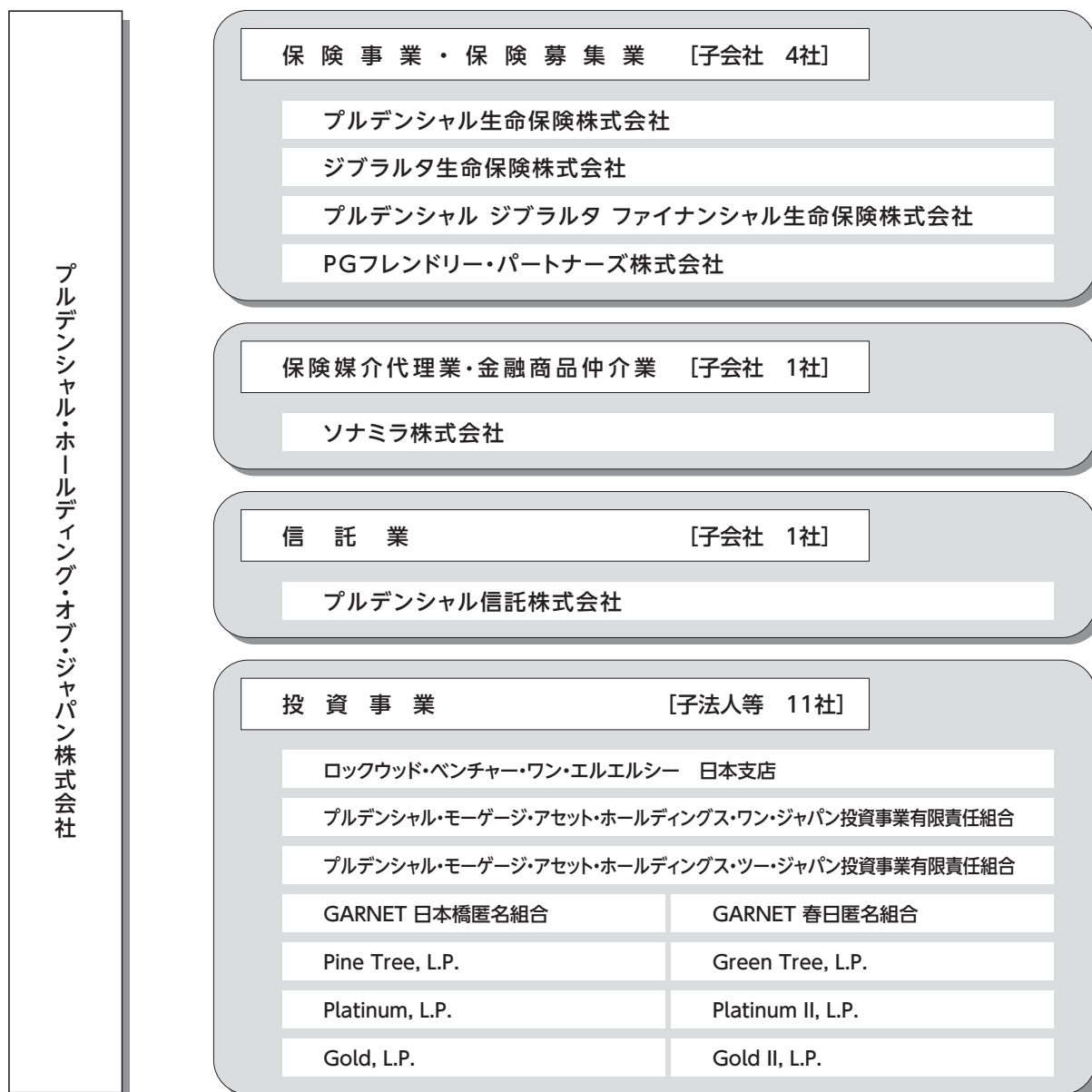
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は 事業所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者 の議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者 の議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	16,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
PGフレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	100 百万円	生命保険募集業	2021年 2月3日	—	100%
ソナミラ株式会社	東京都千代田区	1,900 百万円	保険媒介代理業・ 金融商品仲介業	2022年 8月26日	100%	—
ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	9,500 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	71,885 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	61,897 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
GARNET日本橋匿名組合	東京都港区	1,682 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2022年 1月13日	—	100% (注1)
GARNET春日匿名組合	東京都港区	2,300 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2024年 3月14日	—	100% (注1)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	49,945 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	137,481 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Platinum, L.P.	ケイマン諸島	30,264 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum II, L.P.	ケイマン諸島	18,154 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Gold, L.P.	ケイマン諸島	57,400 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold II, L.P.	ケイマン諸島	33,302 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)

- (注) 1. 匿名組合事業に係る出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係る出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係る出資金及び出資金割合
4. 換算レート：1ドル＝151.41円（2024年3月末時点）

Ⅳ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資に底堅さが見られた一方で、コロナ禍からの需要回復による押し上げ効果の一巡や、実質賃金の低迷による個人消費の弱含みなどから景気は鈍い回復ペースに留まりました。

国内債券市場は、年度初めは安定推移が続きましたが、7月および10月に日銀が金融政策の修正を行うと、10年国債金利は一時0.90%台まで上昇しました。しかし、その後は米国の追加利上げ観測が後退し、米金利が低下に転じたことなどから、金利は低下基調となりました。年明け以降は再び金利が緩やかに上昇する中、3月に日銀が大規模金融緩和の解除を発表しましたが、緩和的な金融環境は当面継続されるとの見通しから影響は限定的でした。10年国債金利は前年度末比0.405%高い0.725%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に、米連邦準備制度理事会が利上げを継続したことから、米国10年国債金利は上昇基調を辿りました。その後、金利は一時5%近辺まで上昇する場面がありましたが、利上げ局面の終了が意識され、金利は低下に転じました。年明け以降は、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、金利は再び緩やかな上昇基調となりました。米国10年国債金利は前年度末比0.731%高い4.201%で取引を終えました。

国内株式市場は、年度初めは底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、再び上昇基調となり、株価は過去最高値を更新しました。日経平均株価は、前年度末比12,327.96円上昇し、40,369.44円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。年度後半に入ると、米金利が低下基調となったことや日銀による金融政策修正への警戒感が高まったことにより円高に振れました。しかし、その後は米金利が上昇に転じたことや、日銀による利上げペースは緩やかになるとの見方などから再び円安ドル高基調となりました。為替レートは前年度末比17.88円円安水準の1ドル151.41円で取引を終えました。

保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野でのデジタル化の活用が模索されるなか、保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、経済価値ベースを含め、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上及び持続的な成長を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社に対する経営管理業務の遂行に努めました。また、引き続き、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社等に対する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図るとともに、生命保険子会社等とともに当グループの長期的価値成長に取り組むことで、将来にわたる企業価値の向上、持続的な成長を図ってまいります。また、親会社と連携しながら、当グループにおけるサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に努めています。また、生命保険子会社等の間で商品やサービスの取り扱いの委託を行うなど、各社連携による生命保険サービスの充実、グループシナジーの創出を図っています。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、「変額保険（年金型）」及び「解約返戻金抑制型新家族収入保険（高度障害療養加算型）」を発売し、商品ラインアップの充実を図るとともに、お客さまの利便性向上のため「失効取消制度」を開始しました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、「積立利率更改型一時払終身保険（23）」及び「変額保険（有期型）」を発売し、商品ラインアップの充実を図るとともに、新サービス「給付金オンライン請求」の開始や「保全ペーパーレスシステム」の対象手続きの拡充など、お客さまの利便性向上に努めました。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、「米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）」を発売し、商品ラインアップの充実を図ったほか、ホームページとスマートフォンを利用した死亡保険金請求手続きの開始により、お客さまの利便性向上に努めました。また、子会社のPGフレンドリー・パートナーズ株式会社との共創も図りながら、より多くのお客さまに生命保険サービスをお届けする取り組みを行っています。

ソナミラ株式会社は、2023年4月より様々な保険商品（生命保険及び損害保険）の販売及び関連サービスの提供を行う保険代理店として営業を開始しました。同年10月には、金融商品仲介業を開始し、更に幅広くお客様のニーズに対応できるよう商品・サービスの拡充を行っています。

上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績（個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績）は、新契約高が7兆4,473億円（前年度比29.0%増）、保有契約高が89兆5,656億円（前年度末比3.2%増）となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入3兆6,732億円（前年度比12.8%増）を含め経常収益が5兆1,603億円（前年度比20.1%増）、経常利益が2,351億円（前年度比55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,560億円（前年度比70.0%増）となりました。また、当事業年度末の総資産は18兆6,509億円（前年度末比1.8%増）、連結ソルベンシー・マージン比率は910.0%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各社は、S&Pグローバル・レーティングの2024年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	2,704,895	2,974,658	3,424,461	4,296,304	5,160,381
経常利益	177,404	281,688	208,570	151,277	235,185
親会社株主に帰属する 当期純利益	113,249	191,218	135,976	91,785	156,011
包括利益	56,199	270,422	74,927	△ 15,545	159,342
純資産額	636,027	760,254	710,581	567,036	653,678
総資産額	16,928,726	17,494,023	18,275,409	18,318,805	18,650,999
連結ソルベンシー・マージン比率	872.7%	950.5%	911.1%	898.6%	910.0%

(注) 2021年度において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額及び連結ソルベンシー・マージン比率は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		年 度	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金		427,610	501,908	
買 入 金 銭 債 権		12,925	10,760	
金 銭 の 信 託		4,067	3,958	
有 価 証 券		15,307,246	15,368,917	
貸 付 金		1,842,005	2,002,463	
有 形 固 定 資 産		96,643	98,882	
土 地		55,026	54,621	
建 物		36,187	36,729	
リ ー ス 資 産		1,355	1,151	
建 設 仮 勘 定		330	3,309	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		3,742	3,069	
無 形 固 定 資 産		69,868	67,229	
ソ フ ト ウ ェ ア		32,945	34,617	
の れ ん		34,005	29,693	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,917	2,917	
再 保 険 貸 付		70,588	105,176	
そ の 他 資 産		281,297	285,880	
退 職 給 付 に 係 る 資 産		412	263	
繰 延 税 金 資 産		210,909	218,618	
貸 倒 引 当 金		△ 4,768	△ 13,060	
資 産 の 部 合 計			18,318,805	18,650,999
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金		16,676,497	16,827,004	
支 払 準 備 金		83,230	91,489	
責 任 準 備 金		16,567,752	16,710,963	
契 約 者 配 当 準 備 金		25,514	24,551	
再 保 険 借 入		148,354	142,528	
そ の 他 負 債		517,491	610,405	
退 職 給 付 に 係 る 負 債		114,925	114,553	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		3,012	2,670	
特 別 法 上 の 準 備 金		291,487	300,158	
価 格 変 動 準 備 金		291,487	300,158	
負 債 の 部 合 計			17,751,769	17,997,320
(純資産の部)				
資 本 金		47,105	47,105	
資 本 剰 余 金		54,334	54,334	
利 益 剰 余 金		460,577	543,888	
株 主 資 本 合 計		562,016	645,328	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		62,096	86,534	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 55,688	△ 76,589	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 1,388	△ 1,594	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		5,019	8,350	
純 資 産 の 部 合 計			567,036	653,678
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			18,318,805	18,650,999

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		4,296,304	5,160,381
保険収入		3,255,416	3,673,245
有価証券の売却益		1,012,850	1,472,973
有価証券の売却損		439,839	445,571
有価証券の売却益		21,440	53,887
有価証券の売却損		3,354	5,511
有価証券の売却益		541,207	854,344
有価証券の売却損		1,534	658
有価証券の売却益		5,475	113,000
有価証券の売却損		28,037	14,162
経常費用		4,145,026	4,925,195
保険料		3,382,045	4,039,744
年金		291,646	305,704
給付		107,871	109,221
解約返戻金		216,473	219,201
再保険		1,282,311	1,194,617
再保険料		10	28
再保険金		31,908	24,844
再保険料		1,451,823	2,186,126
再保険金		113,691	151,471
再保険料		—	8,259
再保険金		113,690	143,210
再保険料		1	1
再保険金		230,570	302,596
再保険料		290	234
再保険金		2	—
再保険料		73,848	79,475
再保険金		2,297	2,430
再保険料		566	829
再保険金		144,162	206,139
再保険料		2,867	8,353
再保険金		0	0
再保険料		1,127	1,106
再保険金		5,407	4,027
再保険料		360,515	372,356
再保険金		58,203	59,026
経常利益		151,277	235,185
特別利益		6,067	5,227
固定資産の売却益		5,989	5,219
固定資産の売却損		78	8
特別損失		18,344	18,606
固定資産の減損		547	840
固定資産の減損		121	574
固定資産の減損		8,873	8,671
固定資産の減損		8,801	8,520
固定資産の減損		7,721	8,049
固定資産の減損		131,278	213,757
固定資産の減損		44,322	67,530
固定資産の減損		△ 4,829	△ 9,784
固定資産の減損		39,492	57,746
固定資産の減損		91,785	156,011
固定資産の減損		91,785	156,011

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		91,785	156,011
その他の有価証券の売却益		△ 107,331	3,330
その他の有価証券の売却損		△ 75,421	24,437
繰延ヘッジ損益		△ 33,336	△ 20,900
退職給付に係る調整額		1,427	△ 206
包括利益		△ 15,545	159,342
親会社株主に係る包括利益		△ 15,545	159,342

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		131,278	213,757
賃貸用不動産等減価償却費		1,127	1,106
減価償却費		13,058	14,000
減損損失		121	574
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 12,884	8,259
責任準備金の増減額 (△は減少)		113,690	143,210
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		7,721	8,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,867	8,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,233	△ 542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 226	△ 342
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,873	8,671
利息及び配当金等収入		△ 439,839	△ 445,571
有価証券関係損益 (△は益)		192,017	117,051
支払利息		290	234
為替差損益 (△は益)		△ 541,207	△ 854,344
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 5,548	△ 5,141
貸付金債権関係損益 (△は益)		△ 955	△ 703
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 1,082	△ 34,588
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 3,518	△ 1,233
再保険借の増減額 (△は減少)		30,984	△ 5,825
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		17,715	19,236
非資金取引となる再保険料		—	322,924
その他		15,332	16,476
小 計		△ 464,635	△ 462,074
利息及び配当金等の受取額		378,126	371,154
利息の支払額		△ 289	△ 228
契約者配当金の支払額		△ 9,578	△ 9,013
法人税等の支払額		△ 71,724	△ 31,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 168,102	△ 131,662
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,555	2,008
有価証券の取得による支出		△ 8,996,065	△ 10,998,454
有価証券の売却・償還による収入		9,302,360	11,491,412
貸付けによる支出		△ 238,279	△ 303,455
貸付金の回収による収入		563,632	291,929
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		△ 34,107	△ 34,003
その他		△ 162,182	△ 213,830
資産運用活動計		437,913	235,605
(営業活動及び資産運用活動計)		(269,811)	(103,943)
有形固定資産の取得による支出		△ 5,634	△ 4,117
有形固定資産の売却による収入		10,685	3,096
その他		△ 11,890	△ 12,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		431,073	222,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 152	—
配当金の支払額		△ 128,000	△ 26,000
その他		△ 309	△ 323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 128,462	△ 26,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,260	10,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		136,769	74,190
現金及び現金同等物期首残高		294,907	431,677
現金及び現金同等物期末残高		431,677	505,867

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料（2023年度322,924百万円）は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として有価証券（2023年度14,800百万円）、貸付金（2023年度31,900百万円）の現物配当があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 連結株主資本等変動計算書

2022年度

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	496,791	598,230	137,518	△ 22,352	△ 2,815	112,351	710,581
当期変動額									
剰余金の配当			△ 128,000	△ 128,000					△ 128,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,785	91,785					91,785
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 75,421	△ 33,336	1,427	△ 107,331	△ 107,331
当期変動額合計	—	—	△ 36,214	△ 36,214	△ 75,421	△ 33,336	1,427	△ 107,331	△ 143,545
当期末残高	47,105	54,334	460,577	562,016	62,096	△ 55,688	△ 1,388	5,019	567,036

2023年度

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	460,577	562,016	62,096	△ 55,688	△ 1,388	5,019	567,036
当期変動額									
剰余金の配当			△ 72,700	△ 72,700					△ 72,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,011	156,011					156,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					24,437	△ 20,900	△ 206	3,330	3,330
当期変動額合計	—	—	83,311	83,311	24,437	△ 20,900	△ 206	3,330	86,642
当期末残高	47,105	54,334	543,888	645,328	86,534	△ 76,589	△ 1,594	8,350	653,678

連結計算書類の作成方針

2022年度	2023年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 15社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 ソナミラ株式会社は、当連結会計年度において設立出資・増資の引受を行ったことから、連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 16社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 GARNET春日匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

2022年度	2023年度
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

2022年度	2023年度												
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												

2022年度	2023年度
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,764百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では19,206百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな	ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,736百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では15,864百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな

2022年度	2023年度
っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数等と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数等の比率に、診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。	っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

2022年度	2023年度
1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,567,752百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。	1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,710,963百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2022年度	2023年度
1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当連結会計年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。	

注記事項（連結貸借対照表関係）

2022年度	2023年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2022年度				2023年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	8,403	8,969	565	満期保有目的の債券	7,008	7,330	322
その他有価証券	4,522	4,522	-	その他有価証券	3,752	3,752	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	397,466	397,466	-	売買目的有価証券	512,382	512,382	-
満期保有目的の債券	160,688	192,526	31,838	満期保有目的の債券	168,953	200,340	31,387
責任準備金対応債券	11,317,395	11,260,880	△ 56,514	責任準備金対応債券	11,390,334	10,519,887	△ 870,447
その他有価証券	3,345,460	3,345,460	-	その他有価証券	3,181,157	3,181,157	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	352,054	352,054	-	保険約款貸付	401,411	401,411	-
一般貸付	1,489,950	1,424,951	△ 64,998	一般貸付	1,601,051	1,513,837	△ 87,214
貸倒引当金	△ 3,697			貸倒引当金	△ 12,006		
	1,838,307	1,777,006	△ 61,300		1,990,457	1,915,249	△ 75,207
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(107,070)	(107,070)	-	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(79,015)	(79,015)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(165,221)	(165,221)	-	ヘッジ会計が適用 されているもの	(240,909)	(240,909)	-
(借入金)	(10,255)	(12,715)	△ 2,460	(借入金)	(10,255)	(14,003)	△ 3,748
・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,423百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は84,812百万円であります。				・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,423百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は114,666百万円であります。			

2022年度	2023年度																																																																																																																																																																								
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>4,522</td><td>－</td><td>4,522</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>115,051</td><td>282,415</td><td>－</td><td>397,466</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>92,918</td><td>－</td><td>92,918</td></tr><tr><td>株式</td><td>1,187</td><td>－</td><td>－</td><td>1,187</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>96,715</td><td>37,830</td><td>－</td><td>134,545</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>17,148</td><td>151,666</td><td>－</td><td>168,815</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>264,294</td><td>2,829,978</td><td>108,585</td><td>3,202,858</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>670,939</td><td>24,732</td><td>695,671</td></tr><tr><td>株式</td><td>172,286</td><td>－</td><td>－</td><td>172,286</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>43,706</td><td>2,159,039</td><td>83,853</td><td>2,286,598</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>48,301</td><td>－</td><td>－</td><td>48,301</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>12,892</td><td>－</td><td>12,892</td></tr><tr><td>資産計</td><td>379,345</td><td>3,129,808</td><td>108,585</td><td>3,617,740</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>285,184</td><td>－</td><td>285,184</td></tr><tr><td>負債計</td><td>－</td><td>285,184</td><td>－</td><td>285,184</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は142,601百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	4,522	－	4,522	有価証券 (売買目的有価証券)	115,051	282,415	－	397,466	公社債	－	92,918	－	92,918	株式	1,187	－	－	1,187	外国証券	96,715	37,830	－	134,545	その他の証券	17,148	151,666	－	168,815	有価証券 (その他有価証券)	264,294	2,829,978	108,585	3,202,858	公社債	－	670,939	24,732	695,671	株式	172,286	－	－	172,286	外国証券	43,706	2,159,039	83,853	2,286,598	その他の証券	48,301	－	－	48,301	デリバティブ取引	－	12,892	－	12,892	資産計	379,345	3,129,808	108,585	3,617,740	デリバティブ取引	－	285,184	－	285,184	負債計	－	285,184	－	285,184	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>3,752</td><td>－</td><td>3,752</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>170,945</td><td>341,437</td><td>－</td><td>512,382</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>92,570</td><td>－</td><td>92,570</td></tr><tr><td>株式</td><td>1,298</td><td>－</td><td>－</td><td>1,298</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>149,851</td><td>45,369</td><td>－</td><td>195,221</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>19,795</td><td>203,496</td><td>－</td><td>223,292</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>264,766</td><td>2,653,398</td><td>108,088</td><td>3,026,253</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>668,527</td><td>24,600</td><td>693,128</td></tr><tr><td>株式</td><td>187,246</td><td>－</td><td>－</td><td>187,246</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>28,694</td><td>1,984,870</td><td>83,488</td><td>2,097,053</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>48,824</td><td>－</td><td>－</td><td>48,824</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>28,126</td><td>－</td><td>28,126</td></tr><tr><td>資産計</td><td>435,711</td><td>3,026,714</td><td>108,088</td><td>3,570,515</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>348,051</td><td>－</td><td>348,051</td></tr><tr><td>負債計</td><td>－</td><td>348,051</td><td>－</td><td>348,051</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は154,904百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	3,752	－	3,752	有価証券 (売買目的有価証券)	170,945	341,437	－	512,382	公社債	－	92,570	－	92,570	株式	1,298	－	－	1,298	外国証券	149,851	45,369	－	195,221	その他の証券	19,795	203,496	－	223,292	有価証券 (その他有価証券)	264,766	2,653,398	108,088	3,026,253	公社債	－	668,527	24,600	693,128	株式	187,246	－	－	187,246	外国証券	28,694	1,984,870	83,488	2,097,053	その他の証券	48,824	－	－	48,824	デリバティブ取引	－	28,126	－	28,126	資産計	435,711	3,026,714	108,088	3,570,515	デリバティブ取引	－	348,051	－	348,051	負債計	－	348,051	－	348,051
区分		時価																																																																																																																																																																							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	4,522	－	4,522																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	115,051	282,415	－	397,466																																																																																																																																																																					
公社債	－	92,918	－	92,918																																																																																																																																																																					
株式	1,187	－	－	1,187																																																																																																																																																																					
外国証券	96,715	37,830	－	134,545																																																																																																																																																																					
その他の証券	17,148	151,666	－	168,815																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	264,294	2,829,978	108,585	3,202,858																																																																																																																																																																					
公社債	－	670,939	24,732	695,671																																																																																																																																																																					
株式	172,286	－	－	172,286																																																																																																																																																																					
外国証券	43,706	2,159,039	83,853	2,286,598																																																																																																																																																																					
その他の証券	48,301	－	－	48,301																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	12,892	－	12,892																																																																																																																																																																					
資産計	379,345	3,129,808	108,585	3,617,740																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	285,184	－	285,184																																																																																																																																																																					
負債計	－	285,184	－	285,184																																																																																																																																																																					
区分	時価																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	3,752	－	3,752																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	170,945	341,437	－	512,382																																																																																																																																																																					
公社債	－	92,570	－	92,570																																																																																																																																																																					
株式	1,298	－	－	1,298																																																																																																																																																																					
外国証券	149,851	45,369	－	195,221																																																																																																																																																																					
その他の証券	19,795	203,496	－	223,292																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	264,766	2,653,398	108,088	3,026,253																																																																																																																																																																					
公社債	－	668,527	24,600	693,128																																																																																																																																																																					
株式	187,246	－	－	187,246																																																																																																																																																																					
外国証券	28,694	1,984,870	83,488	2,097,053																																																																																																																																																																					
その他の証券	48,824	－	－	48,824																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	28,126	－	28,126																																																																																																																																																																					
資産計	435,711	3,026,714	108,088	3,570,515																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	348,051	－	348,051																																																																																																																																																																					
負債計	－	348,051	－	348,051																																																																																																																																																																					

2022年度					2023年度				
② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	8,969	－	8,969	買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	7,330	－	7,330
有価証券 (満期保有目的の債券)	－	192,526	－	192,526	有価証券 (満期保有目的の債券)	－	190,273	10,067	200,340
公社債	－	9,783	－	9,783	公社債	－	7,864	－	7,864
外国証券	－	182,743	－	182,743	外国証券	－	182,409	10,067	192,476
有価証券 (責任準備金対応債券)	－	10,811,324	449,555	11,260,880	有価証券 (責任準備金対応債券)	－	10,047,876	472,011	10,519,887
公社債	－	8,169,032	－	8,169,032	公社債	－	7,570,775	－	7,570,775
外国証券	－	2,642,292	449,555	3,091,847	外国証券	－	2,477,100	472,011	2,949,111
貸付金	－	19,388	1,757,618	1,777,006	貸付金	－	18,781	1,896,467	1,915,249
保険約款貸付	－	－	352,054	352,054	保険約款貸付	－	－	401,411	401,411
一般貸付	－	19,388	1,405,563	1,424,951	一般貸付	－	18,781	1,495,056	1,513,837
資産計	－	11,032,209	2,207,173	13,239,383	資産計	－	10,264,261	2,378,546	12,642,807
借入金	－	－	12,715	12,715	借入金	－	－	14,003	14,003
負債計	－	－	12,715	12,715	負債計	－	－	14,003	14,003
③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）					ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）				
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。					有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。				
イ. 貸付金					イ. 貸付金				
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。					保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。				
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。					一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。				

2022年度	2023年度																				
貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。	貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。																				
ウ. デリバティブ取引	ウ. デリバティブ取引																				
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。	デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。																				
エ. 借入金	エ. 借入金																				
借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。	借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。																				
④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報	④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報																				
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報	ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報																				
<table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.74%～0.94%</td><td>0.80%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.74%～0.94%	0.80%	<table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.55%～0.65%</td><td>0.59%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.55%～0.65%	0.59%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.74%～0.94%	0.80%																	
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.55%～0.65%	0.59%																	

2022年度				2023年度			
イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益				イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	有価証券 (その他有価証券)		合計		有価証券 (その他有価証券)		合計
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
期首残高	23,870	96,272	120,142	期首残高	24,732	83,853	108,585
当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	862	862	当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	3,165	3,165
その他の包括利益に計上(*2)	△ 237	△ 385	△ 622	その他の包括利益に計上(*2)	△ 131	△ 1,775	△ 1,907
購入、売却、発行、決済による変動額	1,099	△ 9,687	△ 8,588	購入、売却、発行、決済による変動額	－	△ 4,885	△ 4,885
レベル3の時価への振替	－	－	－	レベル3の時価への振替(*3)	－	4,240	4,240
レベル3の時価からの振替(*3)	－	△ 3,207	△ 3,207	レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 1,109	△ 1,109
連結会計年度末残高	24,732	83,853	108,585	連結会計年度末残高	24,600	83,488	108,088
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	515	515	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	635	635
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
				(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明				ウ. 時価の評価プロセスの説明			
当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明			
外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。				外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。			
2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項				2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項			
一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は61,480百				一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は62,809百			

2022年度	2023年度
万円、時価は121,207百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は12百万円であります。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、74,707百万円であります。 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,581百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は543百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3,016百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は65,201百万円であります。 6. 特別勘定の資産の額は415,957百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 繰延税金資産の総額は281,597百万円、繰延税金負債の総額は63,282百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,405百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金	万円、時価は119,306百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は10百万円であります。 3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、11,704百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は489百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は11,196百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は65,433百万円であります。 5. 特別勘定の資産の額は532,907百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 6. 繰延税金資産の総額は301,158百万円、繰延税金負債の総額は78,778百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,761百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金

2022年度	2023年度																								
81,439百万円、保険契約準備金70,685百万円、退職給付に係る負債32,251百万円、繰延ヘッジ損益27,992百万円及びその他有価証券の評価差額26,327百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額37,173百万円及び有価証券評価益否認13,604百万円であります。 8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 9. 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>27,370百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,578百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>7,721百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>25,514百万円</td></tr> </table> 11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金203百万円、有価証券170,799百万円、有形固定資産5,432百万円、未収金0百万円及び未収収益1百万円であります。 また、担保付き債務の額は37,282百万円であり、その内訳は、売現先勘定33,382百万円、借入金3,900百万円であります。 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券48,861百万円が含まれております。 13. 1株当たりの純資産額は、622,432,808円40銭であります。 14. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。	当連結会計年度期首現在高	27,370百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,578百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	7,721百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	25,514百万円	83,862百万円、保険契約準備金72,614百万円、繰延ヘッジ損益36,054百万円、退職給付に係る負債32,056百万円及びその他有価証券の評価差額24,368百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額46,302百万円及び有価証券評価益否認20,477百万円であります。 7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、各社間税率差異による影響△2.77%、評価性引当額△1.81%及びのれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.81%であります。 8. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>25,514百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,013百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,049百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>24,551百万円</td></tr> </table> 10. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券130,569百万円、有形固定資産5,371百万円及び未収金1百万円であります。 また、担保付き債務の額は3,900百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円であります。 12. 1株当たりの純資産額は、717,539,592円31銭であります。 13. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。	当連結会計年度期首現在高	25,514百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,013百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	8,049百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	24,551百万円
当連結会計年度期首現在高	27,370百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,578百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7,721百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	25,514百万円																								
当連結会計年度期首現在高	25,514百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,013百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,049百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	24,551百万円																								

2022年度	2023年度
15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,317,395百万円、時価は11,260,880百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.9年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.8年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.5年となっております。 (ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。 なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。	14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,390,334百万円、時価は10,519,887百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは6.1年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。 (ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。 なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。

2022年度	2023年度																																												
(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>139,227百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>8,144百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,238百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 11,153百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>136,007百万円</td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>23,980百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>359百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 481百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,365百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>21,494百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	139,227百万円	勤務費用	8,144百万円	利息費用	1,028百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,238百万円	退職給付の支払額	△ 11,153百万円	退職給付債務の期末残高	136,007百万円	年金資産の期首残高	23,980百万円	期待運用収益	359百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 481百万円	退職給付の支払額	△ 2,365百万円	年金資産の期末残高	21,494百万円	(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>136,007百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,838百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,066百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 12,173百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>133,742百万円</td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>21,494百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 115百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,249百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>19,452百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	136,007百万円	勤務費用	7,838百万円	利息費用	1,003百万円	数理計算上の差異の発生額	1,066百万円	退職給付の支払額	△ 12,173百万円	退職給付債務の期末残高	133,742百万円	年金資産の期首残高	21,494百万円	期待運用収益	322百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 115百万円	退職給付の支払額	△ 2,249百万円	年金資産の期末残高	19,452百万円
退職給付債務の期首残高	139,227百万円																																												
勤務費用	8,144百万円																																												
利息費用	1,028百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	△ 1,238百万円																																												
退職給付の支払額	△ 11,153百万円																																												
退職給付債務の期末残高	136,007百万円																																												
年金資産の期首残高	23,980百万円																																												
期待運用収益	359百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	△ 481百万円																																												
退職給付の支払額	△ 2,365百万円																																												
年金資産の期末残高	21,494百万円																																												
退職給付債務の期首残高	136,007百万円																																												
勤務費用	7,838百万円																																												
利息費用	1,003百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	1,066百万円																																												
退職給付の支払額	△ 12,173百万円																																												
退職給付債務の期末残高	133,742百万円																																												
年金資産の期首残高	21,494百万円																																												
期待運用収益	322百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	△ 115百万円																																												
退職給付の支払額	△ 2,249百万円																																												
年金資産の期末残高	19,452百万円																																												

2022年度		2023年度	
③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	22,044百万円	積立型制度の退職給付債務	20,021百万円
年金資産	△ 21,494百万円	年金資産	△ 19,452百万円
	550百万円		569百万円
非積立型制度の退職給付債務	113,963百万円	非積立型制度の退職給付債務	113,721百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,513百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,290百万円
退職給付に係る負債	114,925百万円	退職給付に係る負債	114,553百万円
退職給付に係る資産	△ 412百万円	退職給付に係る資産	△ 263百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,513百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,290百万円
④ 退職給付に関連する損益		④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,144百万円	勤務費用	7,838百万円
利息費用	1,028百万円	利息費用	1,003百万円
期待運用収益	△ 359百万円	期待運用収益	△ 322百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,209百万円	数理計算上の差異の費用処理額	862百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,022百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	9,381百万円
⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳		⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	1,966百万円	数理計算上の差異	△ 319百万円
合計	1,966百万円	合計	△ 319百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 1,893百万円	未認識数理計算上の差異	△ 2,213百万円
合計	△ 1,893百万円	合計	△ 2,213百万円
⑥ 年金資産の主な内訳		⑥ 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	56%	債券	57%
生命保険一般勘定	26%	生命保険一般勘定	26%
現金及び預金	15%	株式	12%
株式	3%	現金及び預金	5%
合計	100%	合計	100%
⑦ 長期期待運用収益率の設定方法		⑦ 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

2022年度	2023年度								
⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、873百万円であります。 17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、910百万円であります。 16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%
割引率	0.74% ～ 0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								
割引率	0.74% ～ 0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								

2022年度	2023年度
1. 1株当たりの当期純利益は100,752,938円24銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は171,253,086円11銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2022年度	2023年度
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金：	その他有価証券評価差額金：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益：	繰延ヘッジ損益：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
退職給付に係る調整額：	退職給付に係る調整額：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
その他の包括利益合計	その他の包括利益合計
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2022年度					2023年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	－	－	911	普通株式	911	－	－	911
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
2022年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。					2023年7月21日の株主総会において、次のとおり決議しております。				
金銭による配当支払額					金銭による配当支払額				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		128,000百万円			配当金の総額		26,000百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		140,504,940円			1株当たり配当額		28,540,066円		
効力発生日		2022年8月10日			効力発生日		2023年7月21日		
金銭以外による配当支払額					金銭以外による配当支払額				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当財産の種類		有価証券			配当財産の種類		有価証券		
配当財産の帳簿価格		14,800百万円			配当財産の帳簿価格		14,800百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		16,245,884円			1株当たり配当額		16,245,884円		
効力発生日		2023年7月21日			効力発生日		2023年7月21日		
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当財産の種類		貸付金			配当財産の種類		貸付金		
配当財産の帳簿価格		31,900百万円			配当財産の帳簿価格		31,900百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		35,016,465円			1株当たり配当額		35,016,465円		
効力発生日		2023年7月21日			効力発生日		2023年7月21日		
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	543	489	100	85	383	367	59	37
危険債権	3,016	11,196	2,947	1,764	68	9,431	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	21	18	21	18	—	—	—	—
小計 (対合計比)	3,581 (0.2%)	11,704 (0.6%)	3,069 (0.6%)	1,868 (0.3%)	452 (0.0%)	9,798 (0.7%)	59 (1.8%)	37 (1.0%)
正常債権	1,848,272	2,001,464	484,248	611,206	1,410,360	1,435,190	3,186	3,550
合計	1,851,853	2,013,168	487,318	613,075	1,410,812	1,444,988	3,246	3,587

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	1,608,405	1,915,971
経常利益	22,520	48,832
基礎利益	31,588	47,833
当期純利益	14,837	32,015
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	5,930,231	6,290,409
うち特別勘定資産	376,582	513,516
責任準備金残高	5,314,291	5,581,171
貸付金残高	482,565	607,746
有価証券残高	5,099,822	5,360,862
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	771.2%	749.3%
従業員数	6,650名	6,619名
保有契約高	43,464,541	44,870,224
うち個人保険	43,132,303	44,338,729
うち個人年金保険 (注2)	332,179	531,460
うち団体保険	59	34
団体年金保険保有契約高 (注3)	208	186

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	1,825,942	2,298,924
経常利益	119,493	177,208
基礎利益	160,582	163,236
当期純利益	59,419	99,629
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101千株)	75,500 (2,101千株)
総資産	11,918,290	11,893,769
うち特別勘定資産	9,966	10,679
責任準備金残高	10,931,995	10,825,921
貸付金残高	1,405,497	1,439,396
有価証券残高	9,841,128	9,641,362
ソルベンシー・マージン比率（注1）	866.6%	920.9%
従業員数	11,924名	12,003名
保有契約高	38,129,686	38,296,024
うち個人保険	35,648,702	36,093,937
うち個人年金保険（注2）	1,344,868	1,214,922
うち団体保険	1,136,115	987,164
団体年金保険保有契約高（注3）	165,735	159,242

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	1,269,467	1,386,737
経常利益	31,575	35,882
基礎利益	29,126	34,288
当期純利益	22,232	29,731
資本金の額及び発行済株式の総数	16,545 (121,590株)	16,545 (121,590株)
総資産	556,143	561,450
うち特別勘定資産	29,407	8,711
責任準備金残高	321,465	303,870
貸付金残高	3,213	3,549
有価証券残高	428,726	428,945
ソルベンシー・マージン比率（注1）	781.5%	752.1%
従業員数	994名	996名
保有契約高	6,325,233	7,392,737
うち個人保険	6,248,992	7,318,365
うち個人年金保険（注2）	70,192	68,252
うち団体保険	6,048	6,119
団体年金保険保有契約高（注3）	2,407	1,719

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,849,067	2,019,631
資本金等	455,025	554,296
価格変動準備金	291,487	300,158
危険準備金	204,118	211,420
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,310	5,797
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	95,276	126,165
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	75,183	73,648
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,893	△2,213
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	611,208	597,853
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	108,997	146,148
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	411,507	443,848
保険リスク相当額 R ₁	29,735	27,791
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,141	10,392
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	73,132	72,535
最低保証リスク相当額 R ₇	9,606	9,870
資産運用リスク相当額 R ₃	317,976	350,342
経営管理リスク相当額 R ₄	8,811	9,418
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.6%	910.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	579,874	623,996	1,079,787	1,160,710	187,249	227,697
資本金等	159,595	175,611	240,334	290,163	118,313	148,044
価格変動準備金	66,052	67,499	221,526	228,609	3,907	4,048
危険準備金	60,567	66,989	139,448	140,330	4,102	4,101
一般貸倒引当金	647	1,216	2,683	4,604	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	46,125	58,686	52,412	70,390	△3,624	△3,234
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△353	△278	26,579	23,232	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,926	208,760	398,056	385,242	5,226	3,851
負債性資本調達手段等	—	—	6,355	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—	—	—	—
持込資本金等	—	—	—	—	—	—
控除項目	—	—	△42,969	△42,969	—	—
その他	39,313	45,511	35,359	54,751	34,324	45,886
リスクの合計額						
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	150,366	166,544	249,192	252,079	47,920	60,542
保険リスク相当額 R_1	13,235	12,440	16,449	15,294	131	121
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,014	2,067	8,097	8,296	28	28
予定利率リスク相当額 R_2	26,278	26,839	46,829	45,670	24	25
最低保証リスク相当額 R_7	9,008	9,629	570	225	27	14
資産運用リスク相当額 R_3	111,054	125,891	195,210	199,669	46,924	59,312
経営管理リスク相当額 R_4	3,231	3,537	5,343	5,383	942	1,190
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	771.2%	749.3%	866.6%	920.9%	781.5%	752.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

11 会計監査人による監査

当社は、連結計算書類について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

※当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更しております。

12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表 者の確認

当社の代表取締役は、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

<http://www.pru-holding.co.jp>